

経 過 的 長 期 経 理

(1) 事業の概要

経過的長期経理では、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第 49 条の 2 に規定する国の組合の経過的長期給付及びこれに準ずる給付並びに同法附則第 50 条第 1 項の規定に基づく拠出金の拠出及び同法附則第 76 条第 1 項の規定に基づく拠出金の受入れに関する取引を経理する。

(2) 経理の概況

イ 経常損益

経常収益の総額は 29,732 百万円となっている。

このうち「負担金収入」は 19,809 百万円となっている。

「基礎年金交付金収入」は 34 百万円となっている。

「その他の収入」は 9,890 百万円となっている。なお、「その他の収入」の大半は「受取利息」等の運用収入 (9,735 百万円) である。

一方、経常費用の総額は 81,572 百万円となっている。

このうち「給付金」は 80,818 百万円となっている。

「業務経理へ繰入」は 350 百万円となっている。

「その他の経費」は 403 百万円となっている。

この結果、経常損益は△51,839 百万円となった。

ロ 特別損益

特別利益は「固定資産売却益」14,854 百万円等により 29,799 百万円となっている。

一方、特別損失は 8,379 百万円となっていることから、特別損益は 21,420 百万円となった。

ハ 当期損益

以上の結果、当期損益は△30,419 百万円となり、この損失金は経過的長期給付積立金から取り崩すことになった。

なお、運用収入に「固定資産売却益」等を加え、運用に係る費用を控除した正味運用収入額は 24,194 百万円となり、本年度の運用利回りは 3.71%となった。

(3) 資産の内訳

イ 「資産合計」は664,256百万円となっている。

また、経過的長期給付積立金は657,177百万円となっている。

ロ 「預託金」は325,444百万円となっている。

ハ 「投資不動産及び不動産の取得を目的とする貸付金」は155,114百万円となっている。

このうち「特借宿舎」に対する投資は112,281百万円となり、直営病院や宿泊所等の福祉事業に対する「不動産の取得を目的とする貸付金」は34,464百万円となっている。

ニ 単位共済組合に対する「組合貸付金」は53,293百万円となっている。

(参 考)

区 分	26年度末	27年度末	増△減	増△減率
年金受給権者数		1,280千人		
一人当たり年金額		139千円		

経過的長期経理主要科目損益比較表

(単位:千円、%)

科 目	26年度決算額	27年度決算額	増△減額	増△減率
経常収益				
負担金収入		19,808,599		
事業主負担金		9,493,564		
公経済負担金		309,900		
追加費用		10,005,136		
基礎年金交付金収入		33,626		
その他の収入		9,889,859		
計		29,732,083		
経常費用				
給付金		80,818,468		
業務経理へ繰入		350,123		
その他の経費		402,955		
計		81,571,546		
経常損益		△ 51,839,462		
特別利益				
前期損益修正益		14,944,593		
固定資産売却益		14,854,465		
計		29,799,059		
特別損失				
前期損益修正損		8,378,587		
計		8,378,587		
特別損益		21,420,472		
当期損益		△ 30,418,991		

経過的長期経理資産構成割合

(年度末現在)

区 分	26 年 度 決 算		27 年 度 決 算		増 △ 減	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	増△減率
	千円	%	千円	%	千円	%
短期性・長期性預金 及び有価証券等			455,848,802	68.6		
短期性預金等			130,404,500	19.6		
長期性預金有価証券等			325,444,302	49.0		
預 託 金			325,444,302	49.0		
投資不動産及び不動産の 取得を目的とする貸付金			155,113,646	23.4		
投 資 不 動 産			120,649,565	18.2		
特 借 宿 舎			112,280,594	16.9		
旧 令 病 院 等			8,368,971	1.3		
不 動 産 の 取 得 を 目的とする貸付金			34,464,080	5.2		
組 合 貸 付 金			53,293,257	8.0		
資 産 合 計			664,255,705	100.0		

(参考)

区 分	26 年 度 決 算	27 年 度 決 算	増 △ 減 額	増△減率
	千円	千円	千円	%
経過的長期給付積立金		657,176,512		

年度別運用利回り

(単位:千円)

年度	年 間 平 均 資 産	正 味 運 用 収 入 額	運 用 利 回 り
27	651,837,114	24,194,317	3.71 %

組合別貸付金額

(単位:千円)

区分	平成26年度決算額			平成27年度決算額		
	一般貸付	特別住宅	計	一般貸付	特別住宅	計
衆議院	110,300	0	110,300	60,300	0	60,300
参議院	233,346	0	233,346	212,511	0	212,511
内閣	1,825,211	12,400	1,837,611	1,494,000	12,400	1,506,400
総務省	1,280,000	0	1,280,000	1,000,000	0	1,000,000
法務省	5,370,302	0	5,370,302	4,123,302	0	4,123,302
外務省	913,100	0	913,100	731,860	0	731,860
財務省	6,391,832	70,300	6,462,132	1,375,142	38,700	1,413,842
文部科学省	13,529,492	208,600	13,738,092	10,487,350	150,650	10,638,000
厚生労働省	8,596,070	0	8,596,070	7,225,619	0	7,225,619
農林水産省	5,652,575	0	5,652,575	4,652,575	0	4,652,575
経済産業省	1,731,132	10,000	1,741,132	1,281,556	10,000	1,291,556
国土交通省	6,677,277	48,700	6,725,977	0	0	0
防衛省	18,626,559	110,170	18,736,729	9,477,844	83,670	9,561,514
裁判所	3,681,908	25,300	3,707,208	2,957,421	7,000	2,964,421
会計検査院	10,000	0	10,000	0	0	0
刑務	4,600,000	0	4,600,000	0	0	0
厚生労働省第二	4,762,000	0	4,762,000	1,614,000	0	1,614,000
日本郵政	38,956,952	85,000	39,041,952	29,032,952	0	29,032,952
連合会職員	290,000	0	290,000	80,000	0	80,000
合計 (A)	123,238,057	570,470	123,808,527	75,806,433	302,420	76,108,853

- 注) 1. 特別住宅貸付は特別住宅貸付(大都市加算分)も含む。
 2. 「平成26年度決算額」は、平成26年度の長期経理の決算額を記載している。
 3. 退職等年金経理及び経過の長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項(平成27年経過措置政令第145条において準用する場合を含む。)の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。

(参考) 貸付債権の流動化・証券化

区分	平成26年度決算額	平成27年度決算額
未収信託元本額 (B)	27,337,030	21,797,253
貸付金(A)のうち証券化を実施している金額(C)	54,800,000	32,800,000
「長期経理資産構成割合」における組合貸付金の金額(A)+(B)-(C)	96,345,557	65,106,106

- (注) 1. 組合貸付金のうち貸付経理に対する貸付金全額(77,335,635千円)について証券化を目的に信託会社へ信託している。
 2. 「平成26年度決算額」は、平成26年度の長期経理の決算額を記載している。
 3. 退職等年金経理及び経過の長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項(平成27年経過措置政令第145条において準用する場合を含む。)の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。
 4. 「長期経理資産構成割合」における組合貸付金の金額については、平成27年度より退職等年金経理及び経過の長期経理の合計額を記載している。

(参考) 貸付金経理別内訳

	退職等年金経理	経過の長期経理	計
単位組合	11,938,899	53,910,807	65,849,706
医療経理	4,611,312	22,591,832	27,203,144
宿泊経理	2,319,818	11,254,699	13,574,517

經過的長期經理
貸借対照表

平成28年 3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<u>流動資産</u>		130,404,499,849	<u>流動負債</u>		7,079,192,827
現金・預金	122,689,964,590		未払消費税	107,918,174	
立替金	268,248		未払金	4,470,087,832	
仮払金	29,000,000		未払費用	658,319	
未収収益	1,565,798,338		預り金	2,500,528,502	
未収金	6,119,468,673				
<u>固定資産</u>		533,851,205,065	<u>負債合計</u>		7,079,192,827
投資その他の資産	(533,851,205,065)				
長期性預金	325,444,302,000		<u>剰余金</u>		657,176,512,087
投資不動産	120,649,565,260		經過的長期給付積立金	(657,176,512,087)	
長期貸付金	87,757,337,805		經過的長期給付積立金	657,176,512,087	
			<u>純資産合計</u>		657,176,512,087
<u>資産合計</u>		664,255,704,914	<u>負債・純資産合計</u>		664,255,704,914

経過の長期経理
損益計算書

自 平成27年10月1日
至 平成28年3月31日

損 失		金 額	利 益		金 額
	円	円		円	円
経常費用		81,571,545,919	経常収益		29,732,083,496
事業費用	(81,221,423,296)		事業収益	(19,996,962,672)	
退職給付	66,245,922,275		負担金収入	19,808,599,091	
障害給付	1,374,807,578		基礎年金交付金収入	33,625,631	
遺族給付	13,125,922,800		退職一時金等返還金収入	149,709,470	
公務災害給付	11,963,401		雑収入	5,028,480	
通算退職年金	55,825,005		運用収入	(9,735,120,824)	
返還一時金	3,161,272		受取利息	3,393,100,680	
脱退一時金	838,564		信託の運用益	949,952,622	
死亡一時金	26,918		賃貸料	5,392,067,522	
負担金	140,385				
消費税	359,330,501				
未収給付金償却額	2,657,774		特別利益		29,799,058,890
雑費	40,826,823		前期損益修正益	14,944,593,423	
繰入金	(350,122,623)		固定資産売却益	14,854,465,467	
業務経理へ繰入	350,122,623				
特別損失		8,378,587,080	当期損失金		30,418,990,613
前期損益修正損	8,378,587,080				
合 計		89,950,132,999	合 計		89,950,132,999

(注) 当期損失金30,418,990,613円は、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成27年政令第345号、以下「平成27年経過措置政令」という。)第143条において準用する国家公務員共済組合法施行令(昭和33年政令第207号)第9条第4項の規定により積立金を減額して整理する。

重要な会計方針等

1. その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 組合貸付金の流動化・証券化

組合の貸付経理に対する貸付金については、流動化・証券化を目的としてマスタートラスト方式により全額を信託会社へ信託している。当期末における信託元本残高は77,335,634,982 円であり、うち特定目的会社へ譲渡した受益権は 32,800,000,000 円である。また、信用補完を目的とした劣後受益権の金額は 20,161,102,387 円であり、全額国家公務員共済組合連合会(以下「連合会」という。)が保有している。連合会が保有する受益権については、貸借対照表上「長期貸付金」に計上している。

なお、長期貸付金(証券化したものを含む。)のうち延滞債権額(弁済期限を6ヶ月以上経過して延滞となっている貸付の元金残高)はない。

(3) 特定社債の購入

上記(2)の特定目的会社が発行した劣後特定社債 2,800 百万円を自家運用の包括信託において保有している。

(4) 合同運用

上記(2)及び(3)は、経過的長期経理と退職等年金経理で合同運用を行っている。

1. 子会社及び関連会社の株式の明細
該当なし
2. 出資先団体等に対する出資の明細
該当なし
3. 子会社及び関連会社に対する債権及び債務の明細
該当なし
4. 関連公益法人等の基本財産に対する拠出金等の明細
該当なし
5. 国庫補助金等の明細

国庫補助金等明細表

国庫補助金等の名称	支出元の 会計区分	金額	国庫補助金等との関連科目		摘要
			貸借対照表	損益計算書	
国家公務員共済組合連合会等交付金	年金特別会計 (基礎年金勘定)	円 33,625,631	—	経常収益 基礎年金交付金収入	

6. 役員及び連合会に使用される者の給与費の明細
該当なし
7. その他主な資産、負債の明細

預金明細表

種 類	取 引 金 融 機 関 名	区 分	金 額	摘 要
預 金	みずほ銀行虎ノ門支店ほか3行 三井住友信託銀行ほか4行 計	普 通 預 金	円 23,689,964,590	
		定 期 預 金	99,000,000,000	
			122,689,964,590	
長期性預金	財 政 融 資 資 金 計	預 託 金	325,444,302,000	
			325,444,302,000	
	合 計		448,134,266,590	

貸 付 金 明 細 表

【経過の長期経理】

貸 付 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
	円	円	円	円	
単 位 組 合	71,335,197,832	15,481,055,523	32,905,446,469	53,910,806,886	
医 療 経 理	27,203,144,235	0	4,611,312,135	22,591,832,100	
宿 泊 経 理	14,151,516,853	8,795,481	2,905,613,515	11,254,698,819	
退職等年金給付準備業務経理	1,362,338,800	0	1,362,338,800	0	
合 計	114,052,197,720	15,489,851,004	41,784,710,919	87,757,337,805	

(注) 1. 「前期繰越額」は長期経理の帰属における相当分を記載している。

2. 「当期増加額」及び「当期減少額」には、貸付債権の流動化・証券化及び合同運用のための増減額を含む。

(参考1) 退職等年金経理及び経過の長期経理の合同運用による組合別内訳

貸付区分	貸 付 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
		円	円	円	円	
長 期	医 療 経 理	27,203,144,235	0	0	27,203,144,235	
	宿 泊 経 理	14,151,516,853	0	577,000,000	13,574,516,853	
	小 計	41,354,661,088	0	577,000,000	40,777,661,088	
	衆 議 院	89,300,000	0	29,000,000	60,300,000	
	参 議 院	211,883,281	15,846,000	15,218,092	212,511,189	
	内 閣	1,616,400,000	157,000,000	267,000,000	1,506,400,000	
	総 務 省	1,280,000,000	0	280,000,000	1,000,000,000	
	法 務 省	3,894,302,000	509,000,000	280,000,000	4,123,302,000	
	外 務 省	822,154,000	63,800,000	154,094,000	731,860,000	
	財 務 省	3,141,066,770	0	1,727,225,000	1,413,841,770	
	文 部 科 学 省	12,392,341,836	0	1,010,741,836	11,381,600,000	
	厚 生 労 働 省	7,556,000,000	0	330,381,000	7,225,619,000	
	農 林 水 産 省	5,652,575,241	0	1,000,000,000	4,652,575,241	
	経 済 産 業 省	1,455,006,085	0	163,450,000	1,291,556,085	
	防 衛 省	14,242,114,000	0	4,680,600,000	9,561,514,000	
	裁 判 所	3,256,006,451	0	291,585,000	2,964,421,451	
	厚生労働省第二	1,952,000,000	0	338,000,000	1,614,000,000	
	日 本 郵 政	32,388,951,933	0	3,356,000,000	29,032,951,933	
	連 合 会 職 員	150,000,000	0	70,000,000	80,000,000	
	小 計	90,100,101,597	745,646,000	13,993,294,928	76,852,452,669	
	退 職 等 年 金 給 付 準 備 業 務 経 理	1,362,338,800	0	1,362,338,800	0	
	小 計	1,362,338,800	0	1,362,338,800	0	
	合計(A)	132,817,101,485	745,646,000	15,932,633,728	117,630,113,757	

国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項(平成27年経過措置政令第145条において準用する場合を含む。)の規定による合同運用を実施しているため、この経理及び退職等年金経理の合計額を計上している。

(参考2) 貸付債権の流動化・証券化

未收信託元本額 (B)	21,797,253,295
組合への貸付金小計のうち証券化を実施している金額 (C)	32,800,000,000
長期貸付金の金額 (A)+(B)-(C)	106,627,367,052

(注) 1. 「前期繰越額」は長期経理の帰属における相当分を記載している。

2. 組合への貸付金のうち貸付経理に対する貸付金全額(77,335,634,982円)について証券化を目的に信託会社へ信託している。

未収金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
負担金収入	3,864,039,850	防衛省共済組合ほか	
給付金	187,123,970	年金受給者ほか	
仮受金精算	576,192,250	退職等年金経理、業務経理	
振替	16,124	厚生年金保険経理	
負担金等精算	1,405,137,647	厚生年金保険経理 退職等年金経理	
投資不動産	8,173,812	日本郵便(株)ほか	下期賃貸料他
業務経理へ繰入ほか	67,112,420	業 務 経 理	繰入金戻入額等
年金より回送	185,093	年 金 精 算	
年金より回送	11,487,507	資 金 回 送 分	
合 計	6,119,468,673		

未収収益明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
預金利息	24,254	三菱UFJ信託銀行ほか	
貸付金利息	15,955,932	文部科学省ほか	
譲渡性預金利息	14,394,871	三井住友信託銀行ほか	
預託金利息	1,530,684,212	財政融資資金	
投資不動産	4,739,069	旧令共済病院	賃貸料
合 計	1,565,798,338		

立替金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
公租公課	268,248	九 段 坂 病 院	

仮払金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
給付資金	29,000,000	厚生年金保険経理	

未払金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
負担金収入	954,548,631	経済産業省共済組合ほか	
給付金	69,400,158	年金受給者	
年金給付額振替	2,923,614,851	厚生年金保険経理	
雑費	4,993,749	医療経理ほか	
利息相当・賃貸料	517,530,443	退職等年金経理	
合 計	4,470,087,832		

預り金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
給付金	9,577,229	年金受給者	
投資不動産	276,620	近畿中部防衛局	火災保険金
公租公課等	38,768,884	日本郵便(株)ほか	
所得税ほか	245,156	年金受給者ほか	
労働保険料	9,566	賃金職員ほか	雇用保険料
入札保証金	2,451,505,000	入札申込者	
過誤納金ほか	145,997	日本郵便(株)ほか	
返還分	50	入札申込者	
合 計	2,500,528,502		

未払費用明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
雑費	635,204	賃金職員ほか	賃金ほか
雑費	23,115	東京労働局	労働保険料
合 計	658,319		

投資不動産明細表

【経過の長期経理】

区 分	期首現在額	当期増	当期減	当期償還額	期末現在額	摘要
	円	円	円	円	円	
土地(経過・退職/合同合算分)	39,728,681,764	0	2,036,409,291	0	37,692,272,473	
土地(経過・合同運用仮勘定)	0	102,327,859	6,576,278,870	0	△ 6,473,951,011	
土 地	39,728,681,764	102,327,859	8,612,688,161	0	31,218,321,462	
建物(経過・退職/合同合算分)	109,397,680,216	1,421,925,000	1,421,925,000	1,697,492,065	107,700,188,151	
建物(経過・合同運用仮勘定)	0	250,883,454	18,519,827,807	0	△ 18,268,944,353	
建 物	109,397,680,216	1,672,808,454	19,941,752,807	1,697,492,065	89,431,243,798	
合 計	149,126,361,980	1,775,136,313	28,554,440,968	1,697,492,065	120,649,565,260	

(参考1)退職等年金経理及び経過の長期経理の合同運用を含む内訳

区分	施設名	種目	数量	期首現在額	当期増	当期減	当期償還額	期末現在額	摘要
投資 本物 関係	新座宿舎 ほか1件	土 地	m ² 28,474.51	円 159,256,052	円 0	円 0	円 0	円 159,256,052	
	練馬宿舎 ほか1件	建 物	2,050.59	99,637,893	0	0	1,712,835	97,925,058	
	計		30,525.10	258,893,945	0	0	1,712,835	257,181,110	
投 旧資 令物 共件 済 病 院	横須賀 ほか4件	建 物	98,071.57	5,537,405,500	1,421,925,000	0	656,231,500	6,303,099,000	
	横浜南	建設仮勘定		4,938,841,500	261,450,000	1,421,925,000	0	3,778,366,500	
	計		98,071.57	10,476,247,000	1,683,375,000	1,421,925,000	656,231,500	10,081,465,500	
	合計A		128,596.67	10,735,140,945	1,683,375,000	1,421,925,000	657,944,335	10,338,646,610	

区 分 特借宿舎	構 造 ・ 数 量			期首現在額	当期増	当期減	当期償還額	期末現在額	摘要
	B	RC	W						
土 地	件	件	件	円	円	円	円	円	
日本郵便株 ほか2社		673		39,569,425,712	0	2,036,409,291	0	37,533,016,421	
建 物	戸	戸	戸	円	円	円	円	円	
林野庁 ほか1省	0	13576	45	98,821,795,323	0	0	1,039,547,730	97,782,247,593	
合 計 B				138,391,221,035	0	2,036,409,291	1,039,547,730	135,315,264,014	
総 計 (A+B)				149,126,361,980	1,683,375,000	3,458,334,291	1,697,492,065	145,653,910,624	

退職等年金経理及び経過の長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項(平成27年経過措置政令第145条において準用する場合を含む。)の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。

積立金明細表

区 分	前期繰越額	当 期		貸借対照表計上額	摘 要
		増 加 額	減 少 額		
経過の長期 給付積立金	円 687,595,502,700	円 0	円 30,418,990,613	円 657,176,512,087	

(注)前期繰越額は、平成27年10月1日に長期経理より経過の長期経理へ帰属した金額を記載。

利益剰余金計算書

自平成27年 10月 1日 至平成28年 3月31日

1. 積立金		0円
2. 当期損失金		△ 30,418,990,613円
3. 当期処分額		30,418,990,613円
経過の長期給付積立金取り崩し	30,418,990,613円	
		0円
積立金		0円

国家公務員共済組合法施行規則の一部を改正する省令(平成27年財務省令第18号)附則第3条第2項による計算。

1. 積立金		0円
2. 旧長期経理分	当期損失金(△)	△ 139,116,433,814円
3. 当期処分額		139,116,433,814円
長期給付積立金取り崩し	139,116,433,814円	
		0円
積立金		0円